

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

第198期分配金は30円(1万口当たり、税引前)

2021年1月19日

平素は、『ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年1月18日に第198期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたって、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和アセットマネジメント)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

<収益分配方針>

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、安定した分配を継続的にこなうことを目標に分配金額を決定します。

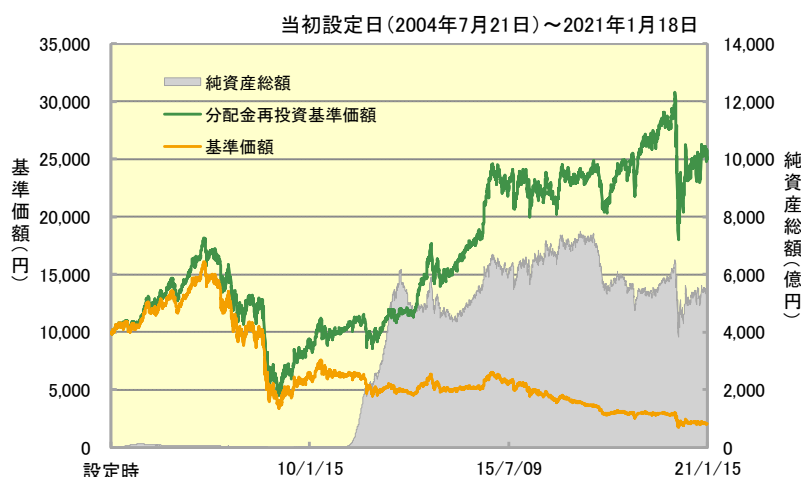
基準価額・純資産・分配の推移

2021年1月18日現在

基準価額	2,074円
純資産総額	5,460億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～193期	合計:	12,820円
第194期	(20/9/17)	40円
第195期	(20/10/19)	40円
第196期	(20/11/17)	40円
第197期	(20/12/17)	40円
第198期	(21/1/18)	30円
分配金合計額	設定来:	13,010円
	直近5期:	190円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を40円から30円に見直したのですか？

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、当ファンドの分配金を見直しました。

当ファンドは、配当等収益が低下傾向にあり、40円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。（配当等収益と分配対象額の状況はQ2をご覧ください。）

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすために、分配金の見直しが必要と判断いたしました。今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第198期決算（21/1/18）では6円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

下記の表にあるとおり、期中の配当等収益を超える額は、過去の蓄積等からお支払いしている状況が続く、結果として分配対象額の減少が続くことになりました。

■ 配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

■ 配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第187期 (20/2/17)	第188期 (20/3/17)	第189期 (20/4/17)	第190期 (20/5/18)	第191期 (20/6/17)	第192期 (20/7/17)
配当等収益（経費控除後）	5 円	6 円	10 円	1 円	5 円	6 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円
分配対象額（分配金支払い後）	1,771 円	1,737 円	1,707 円	1,667 円	1,633 円	1,599 円

決算期 決算日	第193期 (20/8/17)	第194期 (20/9/17)	第195期 (20/10/19)	第196期 (20/11/17)	第197期 (20/12/17)	第198期 (21/1/18)
配当等収益（経費控除後）	2 円	5 円	7 円	8 円	1 円	6 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	30 円
分配対象額（分配金支払い後）	1,561 円	1,526 円	1,493 円	1,461 円	1,422 円	1,398 円

※配当等収益（経費控除後）は、経費（運用管理費用等）が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益（評価益を含む）が発生していなければ、経費（運用管理費用等）はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

Q3 基準価額変化の要因について教えてください。

<基準価額の変動要因分解（2018年7月31日～2020年12月30日）>

基準価額		変化額			
2018/7/31	2020/12/30	(変化率)	リート要因	為替要因	運用管理 費用要因等
3,026 円	2,083 円	-943 円 (-31.2%)	521 円 (17.2%)	-193 円 (-6.4%)	-110 円 (-3.7%)
					分配金要因 -1,160 円 (-38.3%)

実質的な運用実績（米ドル建てリート要因＋為替要因＋運用管理費用要因等）は、217円のプラスとなりました。内訳は、米ドル建てリート要因が521円のプラスでしたが、為替要因が193円のマイナス、運用管理費用要因等が110円のマイナスとなりました。

一方で、分配金要因（ファンドからの資金流出）が1,160円のマイナスだったことから、分配金支払い後の基準価額は943円下落しました。

※ 表示桁未満の四捨五入等の関係で数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。

※ 「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設定・解約の影響等その他の要因が含まれます。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

Q4 30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。この分配方針に基づいて、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q5 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q6 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを勘案し、今回分配金を引き下げましたが、分配金の引き下げ自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。

運用成績は、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

Q7 最近の運用状況と今後の見通し・運用方針について教えてください。

米国リート市場は、2020年第1四半期に急落したものの、第2四半期以降は反発しました。ワクチン実用化の進展で、リートに反発の兆しが見え始めています。

値動きの激しい相場環境において、環境変化に応じた機動的な運用を行いました。

今後は、高い配当利回りやバリュエーションが支援材料になると思われます。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不動産市場への影響を注視しながら、魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。

1. 最近の米国リート市場

2018年8月以降の米国リート市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などを反映して、下落基調で始まりました。2019年1月以降は、主要リートの好調な業績見通し、米国の金融緩和姿勢の継続などを好感して堅調に推移しました。2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大、世界的な景気後退懸念などから急落しました。しかし3月下旬以降は、米国政府による景気刺激策、新型コロナウイルスの感染者増加ペースが鈍化したことに伴う経済活動の再開、ワクチン開発の進展などが支援材料となり、米国リート市場は反発しました。

米国株式が、先行きが不透明な環境下でも景気の影響を受けにくく、成長が期待できるテクノロジー関連銘柄が牽引する形で史上最高値を更新した一方で、米国リートは劣後する格好となりました。

（図1）米国リートおよび米国株式のパフォーマンス



※米国リートはFTSE NAREITエクイティ・リート指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

※米国株式はS&P500種指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

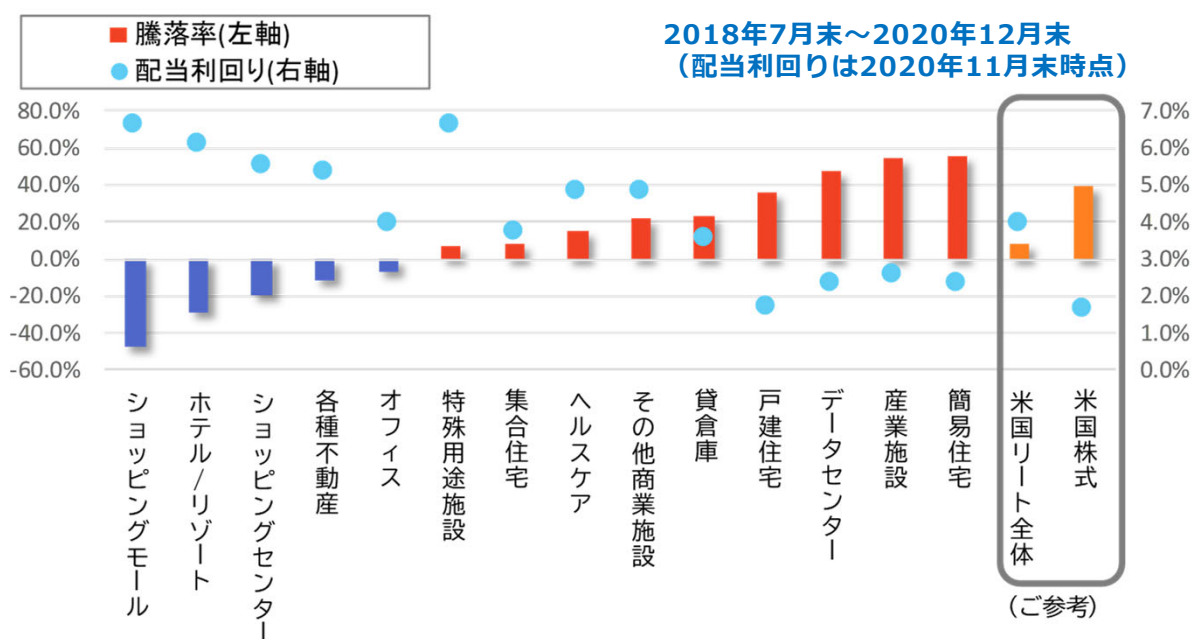
セクター別リターンでは（図2）、在宅勤務やEコマースの加速から、データ通信の利用拡大による恩恵を受けるデータセンターや産業施設（物流倉庫等）が良好なパフォーマンスとなりました。また、人口密集地である都市部から郊外への移住者の増加に伴い、貸倉庫のニーズも高まりました。

一方で、ショッピングモールなどの商業施設やホテルセクターは、外出自粛や都市閉鎖の影響を大きく受け、米国リート市場全体の重しとなりました。また、在宅勤務の長期化が懸念されるオフィスも軟調に推移しました。

これらのセクターが、人の移動制限による影響を直接被ったことにより、市場の戻り局面においても足かせとなり、米国株式に劣後する主な要因となりました。

しかし、ショッピングモールやホテルなどの価格が大きく下落したリートは、配当利回りが高くなっており、経済が正常化へ向かう局面では、この高い利回りに加えてリート価格の上昇といった投資妙味がでてきています。

（図2）米国リーートのセクター別リターンおよび配当利回り



※米国リートはFTSE NAREITエクイティ・リート指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

※米国株式はS&P500種指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。

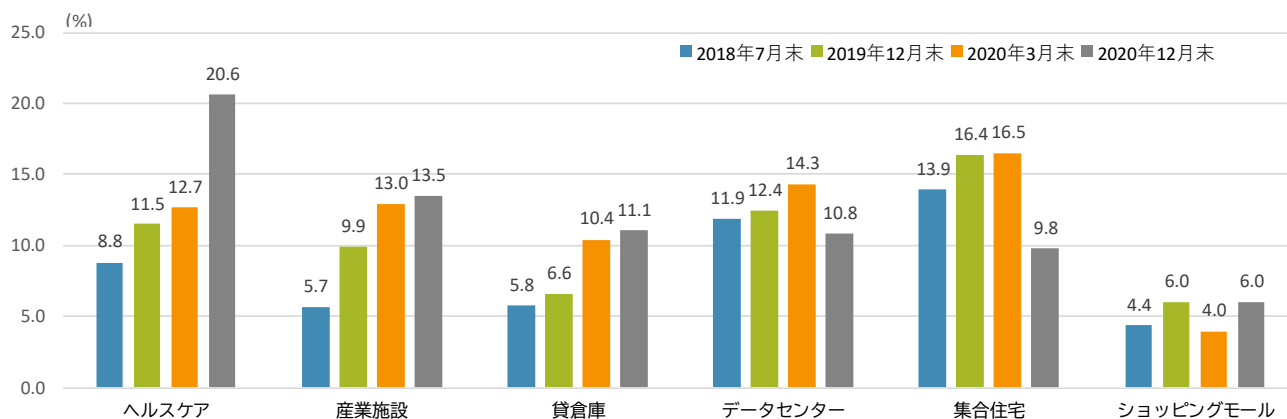
※上記のセクター別分類は、FTSE®とNAREIT®（全米不動産投資信託協会）の分類方法によるものです。

（出所）NAREIT®（全米不動産投資信託協会）、ブルームバーグ

2. 最近の運用状況

新型コロナウイルス感染拡大前の2019年末では、好調な雇用環境から「集合住宅」、データ通信需要の高まりから「データセンター」を組み入れ1位、2位としていましたが、2020年3月のコロナショック、11月の有効なワクチンの出現といった市場環境の大きな変化に応じて機動的な運用を行い、ヘルスケア、産業施設、貸倉庫などの比率を引き上げました。

（図3）主なセクター組入比率の変化



※上記のセクター別分類は、FTSE®とNAREIT®（全米不動産投資信託協会）の分類方法によるものです。

※上記のセクター別比率は、ポートフォリオ全体に対するものです（除く、キャッシュ）、マザーファンドベース。（出所）大和アセットマネジメント

3. 米国リート市場の見通し

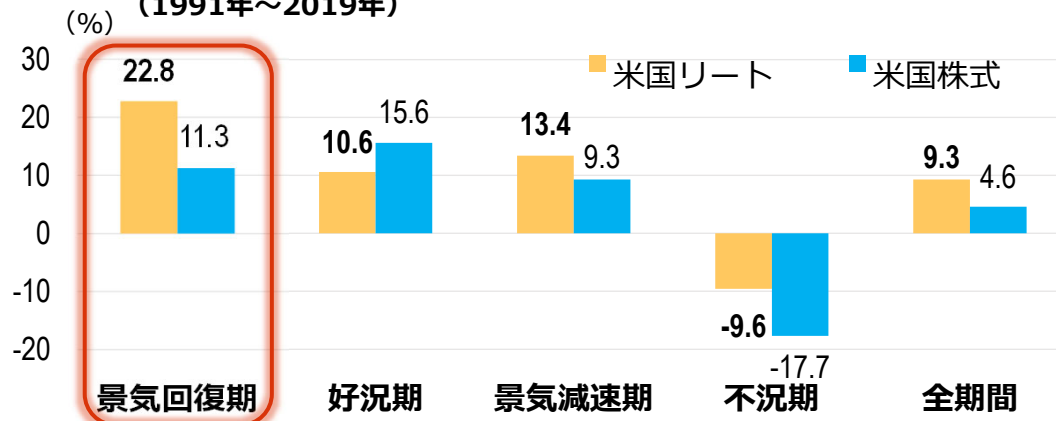
ワクチン普及に伴う経済正常化を背景に、米国リート市場は2021年に向けて良好な環境にあるとみています。新型コロナウイルス感染拡大の打撃を最も強く受けた不動産セクターは、ワクチンの普及による景気回復の恩恵を大きく受ける可能性があります。さらに、米国リートは、割高との見方も多い株式に比べて、また配当利回りの観点から、ここ数年では見られないほどの魅力的な投資機会を提供しています。

（1）景気回復局面で優位な米国リート

米国リートは歴史的に、景気サイクルの中では景気回復期に収益率が最も高く、またこの局面の収益率は株式を上回るものでありました。1990年代初頭以降、このような時期の年平均リターンは、米国株式が11%強であったのに対し、米国リートは約23%となっていました。

米国リートは、米国株式に対して劣後した局面を終えて、経済正常化に伴う景気回復局面における優位性の発揮が期待されます。

Ⅰ (図4) 景気サイクルの各局面における米国リートと米国株式の年率換算リターン (1991年～2019年)



※2019年12月31日現在。

※米国リートはFTSE NAREITエクイティ・リート指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

※米国株式はS&P500種指数（トータル・リターン、米ドルベース）を使用しています。

（出所）カンファレンス・ボード、トムソン・ロイター、ブルームバーグ、コーヘン&ステアーズ

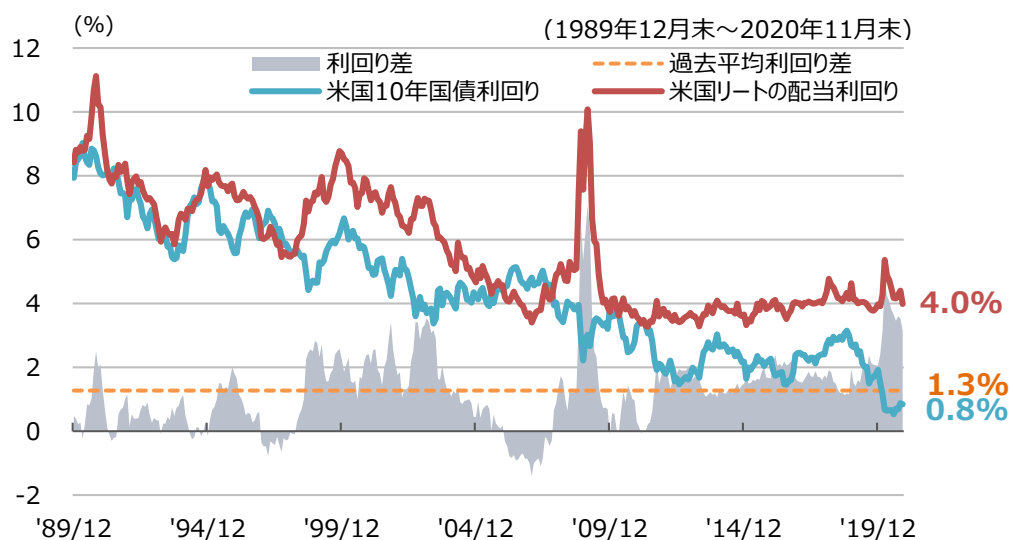
(2) 割安な米国リート

■ 配当利回りの観点

米国では3月にゼロ金利政策と量的緩和を再開して以降、1年前には2%程度あった長期金利が足元では0.8%程度まで低下しています。一方、米国リーートの配当利回りは4%前後と、長期金利との差はリーマンショックに次ぐ水準にまで拡大しており、利回り面での魅力は非常に高いものになっています。

当面低金利政策が継続されると予想される中で、経済正常化が実現すれば、この利回り差は米国リート価格の上昇期待を高めるものと想定されます。

Ⅰ (図5) 米国リーートの国債対比スプレッド推移



※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。

※米国リートはNAREIT指数を使用。

（出所）FRB、ブルームバーグ

■ 株式との比較の観点

米国リートと米国株式との株価収益率（PER）の差はリーマンショック時並みの水準まで大きく拡大しており、(図6)のように足元、米国株式に対する米国リートの割安感は非常に高まっています。

リーマンショック時にはこの差が縮小する局面で米国リートが米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。このような観点からも、米国リートを割安な水準で投資できる魅力的な機会であると考えています。

Ⅰ (図6) 株価収益率の差 米国リート vs 米国株式



※米国株式は、ラッセル3000種価格指数（トータルリターン・米ドルベース）を使用しています。

※米国リートはFTSE NAREIT指数に基づき、2002年～2010年まではUBSカバレッジ分、2011年以降はコーヘン&スティアーズカバレッジ分を反映しています。

※FFOは、Funds From Operationの略。営業活動（不動産賃貸事業）から発生するキャッシュフロー。

(出所) UBS、ブルームバーグ、コーヘン&スティアーズ

Ⅰ 4. 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大に伴う不動産市場への影響を注視しながら、成長性とバリュエーションの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。用途別では、待機していた患者の手術再開から業績回復が見込まれる病院や医療関連施設などを含むヘルスケアセクター中心のポートフォリオを維持します。また、相対的に高い利益成長が期待される産業施設リートや、都市部から郊外への移住に伴う需要増加が予想される貸倉庫セクターにも投資妙味があると考えます。一方で、在宅勤務による需給悪化が懸念材料であるオフィスリートについては、引き続き慎重に選別していきます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

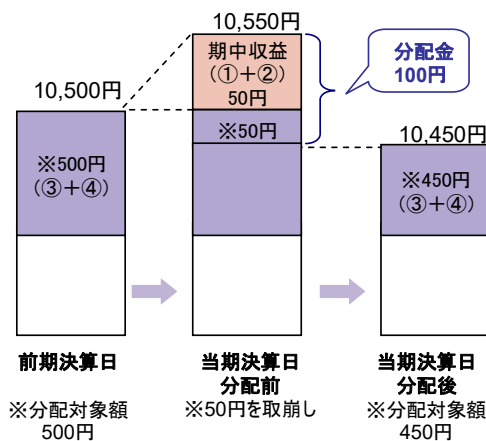
投資信託で分配金が支払われるイメージ



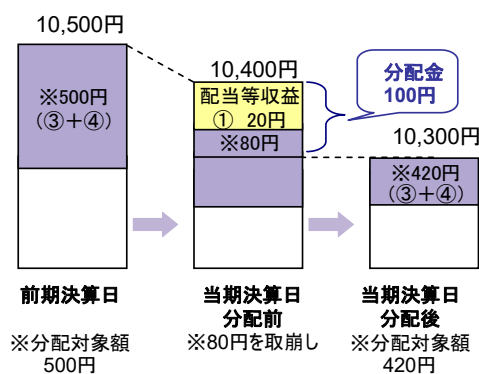
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



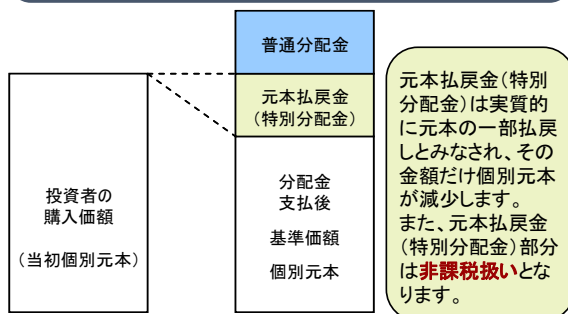
前期決算日から基準価額が下落した場合



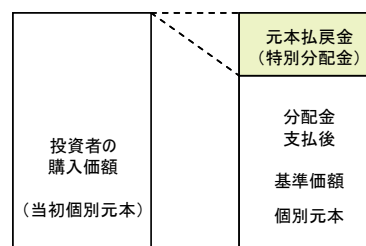
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国のリートに投資します。
 - ・投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - ①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。
※市場平均とは FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとなります。
 - ②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
 - ③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。
 2. 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。
 - ・当ファンドは保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。
 - ・「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行います。
 - ・[Bコース（為替ヘッジなし）のベンチマーク]
FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）
（当該指数は、FTSE International Limited が発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。）
- ◆ 当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

出典: FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE. FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）：Aコース（為替ヘッジあり）
ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）：Bコース（為替ヘッジなし）
- ◆上記の総称を「ダイワ・US - REIT・オープン（毎月決算型）」とします。

◆投資者のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング（乗換え）ができます。



販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

3. リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
4. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.672% （税抜1.52%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・ＵＳ－ＲＥＩＴ・オープン（毎月決算型）Ｂコース（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			